

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年8月12日

【四半期会計期間】 第168期第2四半期(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

【会社名】 株式会社電通

【英訳名】 DENTSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 石井直

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6216)8013

【事務連絡者氏名】 経理1部長 長森秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6216)8013

【事務連絡者氏名】 経理1部長 長森秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社電通 関西支社
(大阪市北区堂島二丁目4番5号)
株式会社電通 中部支社
(名古屋市中区栄四丁目16番36号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第167期 第2四半期連結 累計期間	第168期 第2四半期連結 累計期間	第167期
会計期間		自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	自 2016年1月1日 至 2016年6月30日	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日
売上高	(百万円)	2,351,646	2,371,963	4,513,955
収益	(百万円)	373,947	393,167	706,469
(第2四半期連結会計期間)		(201,920)	(193,625)	
売上総利益	(百万円)	349,207	368,619	669,489
営業利益	(百万円)	43,829	58,651	107,265
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 利益	(百万円)	26,054	35,785	72,653
(第2四半期連結会計期間)		(19,216)	(18,569)	
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 包括利益	(百万円)	43,778	121,353	42,077
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,087,615	933,196	1,068,216
資産合計	(百万円)	3,005,259	2,701,887	3,066,075
基本的1株当たり四半期(当期)利益	(円)	90.97	125.50	254.05
(第2四半期連結会計期間)		(67.38)	(65.12)	
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	90.95	125.50	254.03
親会社所有者帰属持分比率	(%)	36.2	34.5	34.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,642	79,069	69,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	43,899	25,585	61,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	78,533	16,350	95,666
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(百万円)	253,632	280,209	263,322

- (注) 1 当社は、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して連結財務諸表を作成しております。
- 2 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額（割引および消費税等の関連する税金を除く）であります。経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。
- 3 収益には消費税等は含まれておりません。
- 4 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 5 2015年6月26日開催の第166回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第167期は2015年4月1日から2015年12月31日の9ヶ月間となっております。なお、当社グループの海外広告事業の運営主体であるDentsu Aegis Network Ltd.（以下、電通イージス・ネットワーク社）およびその管轄会社（以下、電通イージス・ネットワーク）の決算日は従前より12月31日であり、2015年1月1日から2015年12月31日までの12ヶ月を連結しております。
- 6 第167期の決算期変更により、第167期第2四半期連結累計期間は2015年4月1日から2015年9月30日まで、第168期第2四半期連結累計期間は2016年1月1日から2016年6月30日までとなっております。なお、当社グループの海外広告事業の運営主体である電通イージス・ネットワークの決算日は従前より12月31日であり、2015年1月1日から2015年6月30日までの6ヶ月を第167期第2四半期連結累計期間にて連結しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、円高、株安が進行したことなどから、景気は一部に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善などから緩やかな回復基調が続きました。一方、世界的には、米国経済は比較的堅調に推移しているものの、英国のEU離脱問題、中国をはじめとする新興国経済の下振れ懸念などから先行き不透明感が高まりました。

こうした環境下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内事業においては、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のスポンサーシップ・セールスや国内グループ会社の貢献により、売上総利益は1,824億67百万円（前年同一期間（注）比8.4%増）と堅調に推移しました。また、海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、同6.0%増と、第1四半期連結累計期間の同4.5%増を上回りました。地域別では、ヨーロッパ、中東およびアフリカ（以下「EMEA」）が同7.6%増、米州（以下「Americas」）が同0.3%増、アジア太平洋（日本を除く。以下「APAC」）が同11.5%増となり、すべての地域でプラス成長を達成しました。海外事業の売上総利益は、為替影響排除ベースでは同10.7%増となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の収益は3,931億67百万円（前年同一期間比2.3%増）、売上総利益は3,686億19百万円（同3.5%増）、調整後営業利益は686億12百万円（同8.6%増）、営業利益は586億51百万円（同34.7%増）、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は435億59百万円（同7.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は357億85百万円（同54.0%増）となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、四半期利益から、営業利益に係る調整項目、アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損益、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

(注) 前年同一期間は、当第2四半期連結累計期間（2016年1月1日～2016年6月30日）に対応する前年の同一期間（2015年1月1日～2015年6月30日）であります。前年同一期間において、3月決算であった当社および連結対象会社は2015年1月1日～2015年6月30日までを、12月決算であった連結対象会社は同期間をそれぞれ連結対象期間としております。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

国内事業

国内事業の売上総利益は1,824億67百万円（前年同一期間比8.4%増）、調整後営業利益は523億99百万円（同27.8%増）となりました。

海外事業

海外事業については、為替換算レートが円高に変動したことにより、売上総利益は1,862億31百万円（前年同一期間比1.0%減）、調整後営業利益は162億22百万円（同27.4%減）となりました。

なお、当社単体の業績（日本基準）は、売上高が8,089億36百万円（前年同一期間比5.2%増）、売上総利益は1,204億55百万円（同9.1%増）、営業利益は356億68百万円（同34.1%増）、経常利益は620億96百万円（同32.3%増）、四半期純利益は517億39百万円（同59.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,802億9百万円となりました。営業活動による収入が投資活動および財務活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ168億86百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により得た資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ654億27百万円増加し、790億69百万円となりました。主に運転資本の減少および税引前利益の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ183億13百万円減少し、255億85百万円となりました。主に固定資産の売却による収入および有価証券の売却による収入が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ621億83百万円減少し、163億50百万円となりました。主に長期借入金の返済による支出および自己株式の取得による支出が減少したことによるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、3億68百万円であり、国内事業における情報サービスに属するものです。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの収益は、主にマス四媒体やインタラクティブメディア、OOHメディアなどの広告に係るサービスおよびそれに関連するクリエイティブ・サービスによるものであり、広告枠の販売に係るメディア会社からのコミッションが大半を占めます。特にマス四媒体の広告枠の販売に係るコミッションが当社グループにとって重要な収益となっています。

マス四媒体の広告に関連して、収益に影響を及ぼす主な要因は次のとおりです。

- ア 広告費(景況全般、技術革新、規制緩和および競争激化等、産業に影響を与える情勢により変動)
- イ 広告業界における当社グループの競争力
- ウ 広告枠に対してメディア会社に支払う料金
- エ 広告主の媒体ニーズの変化

近年、インターネットの普及が進み、すでに家庭内のメディア接触時間では、インターネットがテレビに次ぐメディアとなっています。こうしたメディア環境の変化に伴い、広告主においても、マス四媒体とインターネットやモバイルなどのインタラクティブ・メディアを組み合わせた効果的かつ効率的なメディア・プランニングの提供、広告効果の検証など、ニーズの高度化が進んでいます。当社グループでは、こうしたクライアント・ニーズに的確に答えるため、付加価値の高いクロスメディア・キャンペーンの提供に努めています。

最近の傾向として、このような幅広い領域にわたる一貫したサービス、コスト効率や広告効果の検証ツール等に対するニーズの高まりから、広告主が大手広告会社との取引を増やす傾向にあると思われます。

当社グループでは、プロモーションなどのサービスを、マス四媒体の広告と関連して提供することも多く、例えば、プロモーションの場合、クライアントは消費者による商品およびサービスの購入を促進するため、マス四媒体の広告キャンペーンをPOP(ポイント・オブ・パーチェス)および販促イベント、その他の方法と組み合わせで展開するのが一般的です。これらのサービスに対する需要はマス四媒体の広告への需要とは別に変動することもあります。また、マス四媒体の広告の需要に影響を与える要因は同時にマス四媒体の広告以外のサービスの需要にも影響を与えます。

当社グループはまた、エンタテインメントおよびスポーツマーケティングに係るサービスからも収益を得ています。具体的には、映画、スポーツ・イベント、音楽等のメディア・コンテンツについて、制作、マーケティング、協賛社獲得、スポンサーシップ・放映権・その他諸権利の販売・仲介を行っています。これらのサービスによる収益の内訳は、メディア・コンテンツに関する諸権利の純売買益または取扱手数料、メディア・コンテンツに含まれる諸権利および使用権からの収益、そして諸サービスに対する報酬です。収益は、イベントの開催場所や開催時期、当社グループが諸権利を得る条件、メディア・コンテンツに対する消費者の需要や関心度、広告主および放送局等の当該諸権利に対する需要の度合いなどの要因によって異なります。

さらに、当社グループは、CRM(顧客管理サービス)、e-マーケティングサービスおよびシステム構築サービスなどのソリューション事業の提供による収益も得ています。このサービスによる収益は、広告サービスによる収益に影響を与える要因のほか、システム開発にかかる設備投資額の市場トレンドにも影響されます。

収益に影響を与える要因は、国ごとの景況、特定産業の発展、広告業界における当社グループ各社のポジション、サービスに対する報酬に関する市場慣習、広告主のメディアごとの需要の変化などによって、当社グループが事業展開する国々における収益トレンドが異なる可能性があります。また、当社グループの報告通貨である円と、当社グループが展開する海外諸国の通貨間の為替レートの変動も、海外における広告サービスによる収益に影響を与えます。

経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営戦略の現状と見通し」に、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、広告作業実施のための媒体料金および制作費の支払等ならびに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。

また、近年においては既存の広告取引とは異なる事業機会を発掘するため、デジタル領域およびグローバル事業への投資に係る資金需要が生じております。

財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金、コマーシャル・ペーパーまたは短期借入金により調達することとしております。流動資産から流動負債を控除した運転資本については、当社グループでは流動資産が上回っております。前連結会計年度および当第2四半期連結会計期間の末日における当社グループの運転資本は、それぞれ1,294億円および1,286億円の超過となっております。

当社は、資金の短期流動性を確保するため、シンジケーション方式による極度額500億円の銀行融資枠を設定しています。また、電通イージス・ネットワーク社においては、緊急時対応として、500百万ポンド(約690億円)の銀行融資枠を設定しております。さらに、グループ内の資金効率の向上を図るべく、日本においては、資金余剰状態にある国内子会社から当社が資金を借り入れ、資金需要が発生している国内子会社に貸出を行うキャッシュ・マネジメント・システム(以下CMS)を導入しております。電通イージス・ネットワークでは、海外の資金をロンドンに集約させるグローバルCMSを導入しております。

当社は、格付機関である(株)格付投資情報センター(R&I)から長期格付AA-、短期格付a-1+を取得しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者の問題意識と今後の方針について」に、重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(10) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2016年8月12日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	288,410,000	288,410,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式。 単元株式数100株
計	288,410,000	288,410,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月1日～ 2016年6月30日		288,410,000		74,609		76,541

(6) 【大株主の状況】

2016年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	27,461,300	9.52
一般社団法人共同通信社	東京都港区東新橋1丁目7-1	18,988,800	6.58
株式会社時事通信社	東京都中央区銀座5丁目15-8	17,228,680	5.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	16,266,100	5.64
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人株式会社みずば銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	10,179,759	3.53
電通グループ従業員持株会	東京都港区東新橋1丁目8-1	6,171,117	2.14
株式会社みずば銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5(東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	5,000,000	1.73
公益財団法人吉田秀雄記念事業財団	東京都中央区銀座7丁目4-17 電通銀座ビル	4,984,808	1.73
株式会社リクルートホールディングス	東京都中央区銀座8丁目4-17	4,929,900	1.71
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM(東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	4,250,774	1.47
計		115,461,238	40.03

(注) 1 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

- 2 野村証券株式会社から2016年7月6日付で、2016年6月30日現在、野村ホールディングス株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLCおよび野村アセットマネジメント株式会社が、それぞれ以下の株式を保有している旨の変更報告書の提出がありました。当社として2016年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。
- なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	2,400,000	0.83
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	705,770	0.24
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	11,347,000	3.93
合計		14,452,770	5.01

- 3 三菱UFJフィナンシャル・グループから2015年11月16日付で、2015年11月9日現在、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が、それぞれ以下の株式を保有している旨の変更報告書の提出がありました。当社として2016年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。
- なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	588,760	0.20
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	14,494,700	5.03
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	2,450,900	0.85
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	1,712,268	0.59
合計		19,246,628	6.67

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,271,700		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 284,851,200	2,848,512	同上
単元未満株式	普通株式 287,100		同上
発行済株式総数	288,410,000		
総株主の議決権		2,848,512	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式11株、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない単元未満株式39株および証券保管振替機構名義の単元未満株式32株が含まれております。
- 2 完全議決権株式(その他)「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株含まれております。「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数85個が含まれております。

【自己株式等】

2016年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8-1	3,271,700		3,271,700	1.13
計		3,271,700		3,271,700	1.13

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない単元未満株式が39株(議決権の数0個)があります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。
- (2) 要約四半期連結財務諸表は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 2015年6月26日開催の第166回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。

この変更に伴い、前連結会計年度は2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となっております。

また、前第2四半期連結会計期間は、2015年7月1日から2015年9月30日まで、当第2四半期連結会計期間は、2016年4月1日から2016年6月30日まで、および、前第2四半期連結累計期間は、2015年4月1日から2015年9月30日まで、当第2四半期連結累計期間は、2016年1月1日から2016年6月30日までとなっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2016年1月1日から2016年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
注記		前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産			
流動資産			
		263,322	280,209
		1,263,317	1,055,405
		18,724	19,600
	11	20,945	13,669
		46,201	65,321
		1,612,510	1,434,205
		5,513	1,561
		1,618,024	1,435,766
非流動資産			
		196,782	191,854
		656,862	539,908
		256,991	200,846
		41,642	38,114
		50,281	49,256
	11	218,083	216,690
		11,515	14,070
		15,893	15,379
		1,448,051	1,266,120
	5	3,066,075	2,701,887

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,207,347	1,044,885
借入金	11	66,805	65,689
その他の金融負債	11	44,988	26,636
未払法人所得税等		11,177	16,038
引当金		1,819	1,729
その他の流動負債		156,156	152,142
小計		1,488,294	1,307,121
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債		307	-
流動負債 合計		1,488,602	1,307,121
非流動負債			
借入金	11	286,977	261,950
その他の金融負債	11	72,735	75,256
退職給付に係る負債		30,557	29,558
引当金		3,096	3,624
その他の非流動負債		11,350	9,459
繰延税金負債		70,011	50,420
非流動負債 合計		474,729	430,269
負債 合計		1,963,331	1,737,391
資本			
資本金		74,609	74,609
資本剰余金		99,751	99,751
自己株式		20,155	20,160
その他の資本の構成要素		261,039	104,210
利益剰余金		652,972	674,785
親会社の所有者に帰属する持分 合計		1,068,216	933,196
非支配持分		34,526	31,299
資本 合計		1,102,743	964,496
負債及び資本 合計		3,066,075	2,701,887

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
(売上高(注)1)	5	2,351,646	2,371,963
収益	5	373,947	393,167
原価		24,740	24,548
売上総利益	5	349,207	368,619
販売費及び一般管理費		305,426	313,910
その他の収益	7	5,351	7,274
その他の費用	8	5,303	3,331
営業利益		43,829	58,651
持分法による投資利益		2,235	1,437
金融損益及び税金控除前四半期利益		46,065	60,088
金融収益	9	3,395	4,029
金融費用	9	7,959	7,309
税引前四半期利益		41,500	56,808
法人所得税費用		12,995	17,753
四半期利益		28,505	39,054
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		26,054	35,785
非支配持分		2,451	3,269
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	90.97	125.50
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	90.95	125.50

営業利益から調整後営業利益への調整表

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
営業利益		43,829	58,651
買収により生じた無形資産の償却		11,066	10,736
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)		792	721
その他の調整項目(その他の収益)		2,515	2,670
その他の調整項目(その他の費用)		2,936	1,173
調整後営業利益(注)2	5	56,110	68,612

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
(売上高(注)1)		1,215,032	1,176,393
収益		201,920	193,625
原価		13,825	11,996
売上総利益		188,095	181,628
販売費及び一般管理費		157,600	155,916
その他の収益		2,848	2,949
その他の費用		1,769	1,806
営業利益		31,575	26,854
持分法による投資利益		1,296	526
金融損益及び税金控除前四半期利益		32,871	27,381
金融収益		788	3,456
金融費用		2,889	2,442
税引前四半期利益		30,771	28,395
法人所得税費用		9,635	8,150
四半期利益		21,135	20,244
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		19,216	18,569
非支配持分		1,919	1,675
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	67.38	65.12
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	67.37	65.12

営業利益から調整後営業利益への調整表

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業利益	31,575	26,854
買収により生じた無形資産の償却	5,712	5,275
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	667	392
その他の調整項目(その他の収益)	1,388	464
その他の調整項目(その他の費用)	261	784
調整後営業利益(注)2	36,828	32,843

(注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。

経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

2 調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益		28,505	39,054
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	11	1,999	1,208
確定給付型退職給付制度の再測定額		70	34
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		367	351
純損益に振り替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		21,144	146,531
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分		1,246	10,963
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		350	404
税引後その他の包括利益		17,986	159,424
四半期包括利益		46,492	120,370
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		43,778	121,353
非支配持分		2,713	983

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益	21,135	20,244
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	4,921	3,961
確定給付型退職給付制度の再測定額	31	42
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	271	44
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	52,045	84,848
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	750	4,231
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	30	299
税引後その他の包括利益	46,643	85,330
四半期包括利益	67,779	65,085
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	65,270	65,277
非支配持分	2,508	192

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自2015年4月1日 至2015年9月30日)

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2015年4月1日 残高	74,609	99,906	131	48	205,902	12,131
四半期利益						
その他の包括利益					20,867	1,205
四半期包括利益	-	-	-	-	20,867	1,205
自己株式の取得		154	20,015			
自己株式の処分						
配当金						
6 支配の喪失と ならない子会社 に対する非支配 持分株主との 取引						
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への 振替						
その他の増減						
所有者との 取引額等合計	-	154	20,015	-	-	-
2015年9月30日 残高	74,609	99,751	20,147	48	226,770	10,926

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益 剰余金	合計	合計		
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計					
2015年4月1日 残高	81,382	6,813	292,652	613,327	1,080,364	30,699	1,111,063	
四半期利益			-	26,054	26,054	2,451	28,505	
その他の包括利益	1,968	30	17,724		17,724	262	17,986	
四半期包括利益	1,968	30	17,724	26,054	43,778	2,713	46,492	
自己株式の取得			-		20,170		20,170	
自己株式の処分			-		-		-	
配当金			-	10,092	10,092	2,834	12,927	
6 支配の喪失と ならない子会社 に対する非支配 持分株主との 取引			-	6,264	6,264	481	6,745	
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への 振替	227		227	227	-		-	
その他の増減			-		-	10	10	
所有者との 取引額等合計	227	-	227	16,129	36,527	3,326	39,854	
2015年9月30日 残高	79,186	6,782	310,148	623,252	1,087,615	30,086	1,117,701	

当第2四半期連結累計期間(自2016年1月1日 至2016年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2016年1月1日 残高	74,609	99,751	20,155	48	171,132	10,222
四半期利益						
その他の包括利益					144,697	10,963
四半期包括利益	-	-	-	-	144,697	10,963
自己株式の取得			4			
自己株式の処分		0	0			
配当金						
6 支配の喪失と ならない子会社 に対する非支配持 分株主との取引					0	
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
その他の増減						
所有者との 取引額等合計	-	0	4	0	-	-
2016年6月30日 残高	74,609	99,751	20,160	48	26,435	741

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素							
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計			
2016年1月1日 残高	83,639	4,003	261,039	652,972	1,068,216	34,526	1,102,743	
四半期利益			-	35,785	35,785	3,269	39,054	
その他の包括利益	1,512	34	157,139		157,139	2,285	159,424	
四半期包括利益	1,512	34	157,139	35,785	121,353	983	120,370	
自己株式の取得			-		4		4	
自己株式の処分			-		0		0	
配当金			-	11,405	11,405	2,946	14,351	
6 支配の喪失と ならない子会社 に対する非支配持 分株主との取引			-	2,255	2,255	1,264	3,520	
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	310		310	310	-		-	
その他の増減			0		0		0	
所有者との 取引額等合計	310	-	310	13,972	13,666	4,210	17,876	
2016年6月30日 残高	82,437	3,969	104,210	674,785	933,196	31,299	964,496	

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	41,500	56,808
調整項目：		
減価償却費及び償却費	21,498	20,954
減損損失	44	56
受取利息及び受取配当金	3,042	3,114
支払利息	3,520	3,268
持分法による投資損益(は益)	2,235	1,437
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	1,099	699
その他	93	1,384
運転資本等の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	62,478	74,451
運転資本の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	100,082	92,397
棚卸資産の増減額(は増加)	6,998	1,127
その他の流動資産の増減額(は増加)	19,765	8,731
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	99,229	61,878
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,134	1,842
運転資本の増減額(は増加)	22,776	22,503
小計	39,702	96,955
利息の受取額	1,089	791
配当金の受取額	3,552	3,204
利息の支払額	2,657	3,268
法人所得税の支払額	28,044	18,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,642	79,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出(注)	8,997	10,083
固定資産の売却による収入(注)	718	4,687
子会社の取得による収支(は支出)	28,076	24,802
子会社の売却による収支(は支出)	16	24
有価証券の取得による支出	5,037	1,704
有価証券の売却による収入	2,211	6,648
その他	4,734	307
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,899	25,585

注記	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,393	7,203
長期借入れによる収入	91	-
長期借入金の返済による支出	27,719	2,543
社債の償還による支出	11,710	-
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	1,629	4,022
自己株式の取得による支出	20,015	4
配当金の支払額	6 10,092	11,405
非支配持分株主への配当金の支払額	2,111	2,734
その他	952	2,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,533	16,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,955	20,246
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	111,747	16,886
現金及び現金同等物の期首残高	365,379	263,322
現金及び現金同等物の四半期末残高	253,632	280,209

(注) 投資活動によるキャッシュ・フローの、固定資産の取得による支出および固定資産の売却による収入は、有形固定資産、無形資産および投資不動産に係るものであります。

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社電通(以下、当社)は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。

当社の登記している本社および主要な事業所の住所は、ホームページ(<http://www.dentsu.co.jp/>)で開示しております。

当社およびその子会社(以下、当社グループ)の事業内容および主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、2016年8月12日に代表取締役社長執行役員石井直および最高財務責任者中本祥一によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

(2) 連結決算日の変更

当社および決算日が12月31日以外の子会社は、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。

この変更に伴い、前第2四半期連結会計期間は、2015年7月1日から2015年9月30日まで、当第2四半期連結会計期間は、2016年4月1日から2016年6月30日まで、および、前第2四半期連結累計期間は、2015年4月1日から2015年9月30日まで、当第2四半期連結累計期間は、2016年1月1日から2016年6月30日までとなっております。

なお、当社グループの海外広告事業の運営主体であるDentsu Aegis Network Ltd. (電通イージス・ネットワーク社)およびその管轄会社(電通イージス・ネットワーク)の決算日は従前より12月31日であり、2015年1月1日から2015年6月30日までを前第2四半期連結累計期間に連結しております。

また、前第2四半期連結累計期間を2015年1月1日から2015年6月30日とした場合の収益は384,248百万円、売上総利益は356,266百万円、営業利益は43,548百万円、調整後営業利益は63,201百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は23,240百万円であります。

3. 重要な会計方針

当社グループが当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。なお、当第2四半期連結累計(会計)期間における法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、国内事業と海外事業に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から「買収により生じた無形資産の償却」および「その他の調整項目」を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注) 1	872,463	1,485,754	2,358,217	6,571	2,351,646
収益(注) 2	191,150	189,369	380,519	6,571	373,947
売上総利益(注) 3	161,330	188,106	349,437	229	349,207
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 3	33,897	22,345	56,242	132	56,110
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	-	-	-	-	11,066
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	-	-	-	-	792
その他の調整項目(その他の収益)	-	-	-	-	2,515
その他の調整項目(その他の費用)	-	-	-	-	2,936
営業利益	-	-	-	-	43,829
持分法による投資利益	-	-	-	-	2,235
金融収益	-	-	-	-	3,395
金融費用	-	-	-	-	7,959
税引前四半期利益	-	-	-	-	41,500
セグメント資産(前連結会計年度末)(注) 4	1,212,941	1,957,884	3,170,825	104,749	3,066,075

当第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注) 1	952,128	1,425,352	2,377,480	5,516	2,371,963
収益(注) 2	210,834	187,849	398,683	5,516	393,167
売上総利益(注) 3	182,467	186,231	368,698	79	368,619
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 3 (調整項目)	52,399	16,222	68,622	9	68,612
買収により生じた無形資産の償却	-	-	-	-	10,736
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	-	-	-	-	721
その他の調整項目(その他の収益)	-	-	-	-	2,670
その他の調整項目(その他の費用)	-	-	-	-	1,173
営業利益	-	-	-	-	58,651
持分法による投資利益	-	-	-	-	1,437
金融収益	-	-	-	-	4,029
金融費用	-	-	-	-	7,309
税引前四半期利益	-	-	-	-	56,808
セグメント資産(注) 4	1,242,302	1,575,608	2,817,910	116,023	2,701,887

(注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。

経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。

2 収益の調整額は、セグメント間取引(売上高と同額)の消去によるものであります。

3 売上総利益およびセグメント利益(調整後営業利益)の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

6. 配当金

各四半期連結累計期間の配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,092	35.00	2015年3月31日	2015年6月29日

当第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年3月30日 定時株主総会	普通株式	11,405	40.00	2015年12月31日	2016年3月31日

基準日が各第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が各第2四半期連結会計期間の末日後となるものは、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年11月11日 取締役会	普通株式	9,979	35.00	2015年9月30日	2015年12月4日

当第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年8月12日 取締役会	普通株式	11,405	40.00	2016年6月30日	2016年9月2日

7. その他の収益

各四半期連結累計期間のその他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
収益分配金	2,481	3,881
固定資産売却益	705	1,533
関係会社株式売却益	954	747
その他	1,209	1,112
合計	5,351	7,274

8. その他の費用

各四半期連結累計期間のその他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
長期前払費用償却	1,529	1,753
為替差損	553	134
固定資産売却損	48	8
減損損失	44	56
関係会社清算損	2,617	-
その他	509	1,378
合計	5,303	3,331

9. 金融収益および金融費用

(1) 各四半期連結累計期間の金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
受取利息	1,079	1,032
受取配当金	1,962	2,081
為替差益	0	-
その他	352	915
合計	3,395	4,029

(2) 各四半期連結累計期間の金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
支払利息	3,643	3,366
条件付対価に係る公正価値変動額	1,771	2,541
デリバティブ評価損(株式買取関連)	1,452	-
為替差損	-	1,111
その他	1,092	290
合計	7,959	7,309

10. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益および希薄化後 1 株当たり四半期利益

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2016年 1月 1日 至 2016年 6月 30日)
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	90.97	125.50
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	90.95	125.50

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2015年 7月 1日 至 2015年 9月 30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 6月 30日)
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	67.38	65.12
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	67.37	65.12

(2) 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益および 希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(百万円)	26,054	35,785
親会社の普通株主に帰属しない 金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	26,054	35,785
利益調整額		
関連会社の新株予約権(百万円)	4	1
希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	26,049	35,783
基本的1株当たり四半期利益および 希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均 株式数(千株)	286,409	285,138
希薄化性潜在普通株式の 影響(千株)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均 株式数(千株)	286,409	285,138

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益および 希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(百万円)	19,216	18,569
親会社の普通株主に帰属しない 金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	19,216	18,569
利益調整額		
関連会社の新株予約権(百万円)	0	0
希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	19,215	18,568
基本的1株当たり四半期利益および 希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均 株式数(千株)	285,203	285,138
希薄化性潜在普通株式の 影響(千株)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均 株式数(千株)	285,203	285,138

11. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりであります。

なお、長期借入金以外の償却原価で測定する金融資産および金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2016年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	321,592	326,130	295,448	300,046

(注) 1年以内に返済予定の残高を含んでおります。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金の公正価値ヒエラルキーはレベル3に該当しております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。公正価値のヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

なお、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

前連結会計年度(2015年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	-	22,519	-	22,519
株式	172,235	-	13,228	185,463
その他	513	2,507	6,756	9,777
合計	172,749	25,026	19,984	217,760
金融負債				
デリバティブ負債	-	3,777	31,194	34,971
その他	-	-	59,226	59,226
合計	-	3,777	90,421	94,198

当第2四半期連結会計期間(2016年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	-	17,898	-	17,898
株式	170,448	-	11,251	181,699
その他	530	2,711	7,730	10,972
合計	170,978	20,610	18,981	210,570
金融負債				
デリバティブ負債	-	12,190	27,636	39,826
その他	-	-	48,473	48,473
合計	-	12,190	76,109	88,300

デリバティブ資産およびデリバティブ負債のうち金利スワップ、為替予約等の公正価値は、金融機関より入手した見積価格または観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価しているため、レベル2に分類しております。また、デリバティブ負債のうち一部のデリバティブの公正価値は、観察不能なインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法で算定した金額で評価しているため、レベル3に分類しております。

株式およびその他(金融資産)のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、活発な市場が存在しない銘柄のうち、公正価値を観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価した銘柄についてレベル2に分類し、公正価値を観察不能なインプットを用いて主としてマーケット・アプローチで算定した金額で評価した銘柄についてレベル3に分類しております。なお、重要な観察不能なインプットは主として株価純資産倍率であり、公正価値は株価純資産倍率の上昇(低下)により増加(減少)することとなります。使用した株価純資産倍率は前連結会計年度および当第2四半期連結会計期間においてそれぞれ0.73倍および0.58倍であります。

その他(金融負債)の公正価値は、観察不能なインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法で算定した金額で評価しているため、レベル3に分類しております。

レベル3に区分された資産、負債については公正価値測定の評価方針および手続きに従い、担当部署が対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

各四半期連結累計期間におけるレベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

金融資産	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
期首残高	18,278	19,984
その他の包括利益(注)1	1,279	1,317
購入	4,564	1,564
売却または決済	28	790
レベル3からの振替(注)2	354	-
その他	4,467	458
期末残高	25,647	18,981

(単位：百万円)

金融負債	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
期首残高	88,099	90,421
損益(注)3	3,223	1,920
購入	12,990	14,866
売却または決済	14,830	20,870
その他	2,466	10,227
期末残高	87,016	76,109

- (注) 1 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に含まれております。
- 2 前第2四半期連結累計期間に認識されたレベル3からの振替は、主に投資先が取引所に上場したことによるものであります。
- 3 損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関するものであり、金融費用に含まれております。損益のうち、四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間においてそれぞれ3,223百万円および1,920百万円であります。

12. 重要な後発事象

当社は、2016年8月4日開催の臨時取締役会において、当社子会社のDentsu Aegis Network US Holdings Inc.を通じて、米国を中心とするデータ主導・テクノロジー活用型のマーケティング・ソリューション・プロバイダーであるMerkle Group Inc.（以下「マークル社」）の発行済株式の68.3%を現金にて取得し子会社化することについて決議し、同8月5日に同社株主と合意いたしました。

(1) 株式取得の目的

マークル社は米国を中心とした大手独立系データ主導・テクノロジー活用型のマーケティング・ソリューション・プロバイダーであり、顧客エンゲージメントの向上、競争力の強化、マーケティングROIの最大化を目指すクライアントにサービスを提供しております。

マークル社のスケールとクイパリティは、ストラテジックコンサルティング、データ・アナリティクス、CRM、およびカスタマーエクスペリエンスの各分野における電通イージス・ネットワークの提案力と競争力を大幅に強化すると判断したためであります。

(2) 買収する会社の概要

商号、本店の所在地、代表者の氏名、事業の内容、企業規模

商号	Merkle Group Inc.
本店の所在地	米国・メリーランド州・ハワード郡コロンビア
代表者の氏名	David Williams (Chairman & CEO)
事業の内容	広告マーケティング業
資本金の額	0百万USD (2015年12月31日現在)
純資産の額	123百万USD (連結) (2015年12月期)
総資産の額	436百万USD (連結) (2015年12月期)
収益	435百万USD (連結) (2015年12月期)
営業利益	21百万USD (連結) (2015年12月期)
Adjusted EBITDA	66百万USD (連結) (2015年12月期)
純利益	6百万USD (連結) (2015年12月期)

(注) 上記の連結経営成績及び連結財政状態は、当社の会計監査人の監査対象外であります。また、Adjusted EBITDAは、純利益から、利息費用、税金費用、有形および無形資産の償却費、株式報酬費用、M&Aに伴う費用、その他非営業的損益を調整したマークル社における事業の業績を測る利益指標であります。

(3) 株式取得の時期

2016年9月(予定)

独占禁止法にもとづく米国等各国の承認を得て株式譲渡されます。

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 6,990,099株

取得価額 979百万USD (約1,028億円)

取得後の持分比率 68.3%

(注) 上記の取得価額は発行済株式数の68.3%に相当する金額であり、残りの持分については、追加で一部または全部を取得する可能性があります。また、アドバイザー費用等の取得に直接要した費用については現時点では未確定であり、上記金額には含まれておりません。

(5) 発生するのれんの金額

現時点では確定しておりません。

(6) 支払資金の調達および支払方法

自己資金および借入により充当する予定であります。

2【その他】

(1) 剰余金の配当

第168期(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)中間配当については、2016年8月12日開催の取締役会において、2016年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	11,405百万円
1株当たりの金額	40.00円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2016年9月2日

(2) 重要な訴訟事件等

当社グループが当事者になっている係争中の訴訟等が存在するものの、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすものはないと考えております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年8月12日

株式会社 電 通
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	広	瀬	勉	印
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	登樹男	印
--------------------	-------	---	---	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	豊	泉	匡	範	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	口	雅	治	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の2016年1月1日から2016年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年1月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社電通及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2016年8月4日開催の臨時取締役会において、子会社のDentsu Aegis Network US Holdings Inc.を通じて、Merkle Group Inc.を子会社化することについて決議し、同8月5日に同社株主と合意している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。